

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	公共交通対策事業			担当部署	企画総務部 企画課 交通政策室	
総合計画体系				根拠法令 計画など	道路運送法・鳴門市地域バス運行条例	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり		事業期間	開始	平成 ▼ 20 年度
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なると			終期	未定 ▼
(小項目)		交通				
施策	5	新しい公共交通網の確立				
基本事業	2	公共交通機関の確保と整備				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
		市営バス・地域バスの利用者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民生活に必要な移動手段は基本的に確保するとの方針のもと、市営バス撤退に併せ路線の再編を行い、将来的に持続可能な新しい公共交通体系の確立を図る。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再編済み路線数(全7路線)</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>本</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	再編済み路線数(全7路線)	3	4	7	7	7	本
指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位										
再編済み路線数(全7路線)	3	4	7	7	7	本										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	平成23年度に再編プランに基づき平成24年4月1日より地域バス「市内循環線」の運行を開始した。 また、これまでに再編を行った、里浦粟津運動公園線・高島線を引き続き「地域バス」として運行するとともに、鳴門公園線・高島線についても「協定路線補助金」を交付し、継続した運行を確保した。
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他
指標名	23年度実績	24年度実績
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 地域バス・協定路線乗車人数 2	38,659 65,087 296,147 296,147 296,147
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	再編済み路線数(全7路線)	3 4 — — —
	目標達成率(実績/目標)	100.0 %

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位
事業費 財源内訳	(財源内訳の合計)	32,903	34,731	130,290	—	—	千円
	国	5,927	0	0			
	県	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	1,042	1,701	1,188			
	一般財源	25,934	33,030	129,102			
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		20,163	20,163	15,465	—	—	人
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	3.0	3.0	2.0			
	臨時職員等(2,023千円/人)			1			
総事業費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	53,066	54,894	145,755	—	—	千円

◎平成25年の実施状況(DO')

現在の実施状況

①平成24年度末に市営バスが廃止となったことから、平成25年度以降における住民生活に必要となる生活の足を確保するため、補助金制度を活用した民間移譲を随時導入し、平成25年4月1日から民間事業者による引田線・大麻線・北泊線の運行を開始した。
 また、地域バスや、同様の補助金制度による既再編済み路線の運行を継続している。
 これらの補助制度の活用や、地域バス導入などの取り組みにより、平成18年度末時点と比較し単年度約6,900万円の経費削減を行っている。
 ②市民協働による新たな公共交通システムを検討する。

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価					理由等所見欄	
	8	/10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。 <input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 新しい公共交通網の確立 の達成につながる事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。 <input type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。				
			<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。 <input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。				
			<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。				
			<input checked="" type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。 <input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。				
			<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。 <input type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。				
	6	/10	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。				
			<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。				
			<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。 <input type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。				
			<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。				
			<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。				

◎今後の方向性(ACTION)

課題	交通不便地域等において、市民との協働による新たな公共交通を検討する。 地域自らが作り育てるという意識の醸成・地域の実情に応じたスタイルの検討を行う必要がある。 地域バスや協定路線の利用状況にあわせ、運行形態や便数の見直しについて検討する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」「要改善」「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定期	未定	▼		
	どのように改革するのか	・地域バス、協定路線の利用状況を把握し、次回の更新時に必要に応じ見直しを行う。 ・地域の会等において、新たな取り組みを紹介するなどし、地域での取り組み基盤の作成につとめる。			

◎外部評価

評価結果(委員)	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
評価結果(市民評価員)	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
今後の改革の方向性	引き続き利用状況をモニターしつつ、必要に応じて乗降調査等を実施し、市民にとって利便のよいバス交通を確保するように努めるべき。				